

第 24 期

決 算 公 告

自：平成21年 4月 1日

至：平成22年 3月 31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 注記表

東レインターナショナル株式会社

貸 借 対 照 表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	186,412	支払手形	1,372,940
受取手形	9,292,524	買掛金	55,943,776
売掛金	59,208,842	短期借入金	4,659,862
短期貸付金	138,598	一年以内返済予定の 長期借入金	3,037,122
商品	14,789,846	未払金	3,812,446
未着品	2,767,349	未払費用	338,129
前払費用	183,622	前受金	464,489
短期債権	817,521	未払法人税等	1,537,697
前渡金	511,449	預り金	510,410
未収消費税	1,535,786	賞与引当金	359,014
繰延税金資産	749,075	クレーム損失引当金	232,674
預け金	391,690	その他流動負債	175,923
その他流動資産	792,761	流動負債計	72,444,487
貸倒引当金	△378,889		
流動資産計	90,986,591	固定負債	
固定資産		長期借入金	1,126,627
有形固定資産		長期預り金	333,600
建物	80,397	退職給付引当金	59,406
器具・備品等	201,047	役員退職慰労引当金	114,118
土地	28,938	固定負債計	1,633,753
有形固定資産計	310,382	負債合計	74,078,240
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア等	1,287,710	株主資本	
無形固定資産計	1,287,710	資本金	2,015,990
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	602,731	資本準備金	415,990
関係会社株式	2,304,955	その他資本剰余金	422,658
長期貸付金	637,098	利益剰余金	
破産更生債権	646,489	利益準備金	345,782
敷金	346,926	その他利益剰余金	
繰延税金資産	657,055	別途積立金	16,770,000
その他	212,335	繰越利益剰余金	2,844,194
貸倒引当金	△1,115,184	その他利益剰余金計	19,614,194
投資その他の資産計	4,292,408	株主資本計	22,814,616
固定資産計	5,890,501	評価・換算差額等	
繰延資産		その他有価証券評価差額金	△8,745
開発費	4,000	繰延ヘッジ損益	△3,018
繰延資産計	4,000	評価・換算差額等計	△11,764
資産合計	96,881,092	純資産合計	22,802,852
		負債及び純資産合計	96,881,092

損 益 計 算 書

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		341,461,022
売 上 原 価		325,649,687
売 上 総 利 益		15,811,335
販売費及び一般管理費		10,571,269
営 業 利 益		5,240,065
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	706,829	
そ の 他	55,705	762,534
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	109,930	
手 形 売 却 損	52,157	
為 替 差 損	89,146	
そ の 他	514,064	765,299
経 常 利 益		5,237,300
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	47,486	
そ の 他	80,659	128,145
税引前当期純利益		5,109,155
法人税、住民税及び事業税		2,278,434
法人税等調整額		△ 360,734
当 期 純 利 益		3,191,455

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法に基づく原価法（なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法による。
無形固定資産・・・定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。

(3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応するクレーム損失見込み額を計上している。

(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は簡便法により算定している。

(5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 繰延資産の処理の方法

開発費については、繰延資産に計上し、5年間で均等償却している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権；	17,939,951千円
長期金銭債権；	188,835千円
短期金銭債務；	30,150,693千円
長期金銭債務；	-千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額；

327,584千円

3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する保証債務

TORAY INTERNATIONAL (KOREA), INC.

39,504千円

4. 買戻義務限度額

・債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡
(譲渡額面5,722,847千円)に伴うもの

4,499,678千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	116,429千円
賞与引当金超過額	145,759千円
クレーム損失引当金	94,465千円
貸倒引当金超過額	600,616千円
役員退職慰労引当金超過額	46,332千円
投資有価証券等評価減	118,859千円
その他有価証券等評価差額金	5,977千円
繰延ヘッジ損益	2,063千円
その他	275,627千円
	<hr/>
	1,406,131千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当等益金不算入	△ 4.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	54,276,546	売掛金	8,012,059
親会社	東レ㈱	東京都中央区	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有 直接100%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入等	107,663,521	買掛金及びその他の流動負債等	28,071,526

(注) 東レ㈱との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ㈱から提示された総原価を検討のうえ、決定しております。

(2) 関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	5,026,860	売掛金	1,303,502
子会社	Toray International Europe GmbH	Germany	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	6,568,355	売掛金	2,506,443
子会社	Toray International Singapore Pte. Ltd.	Singapore	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	9,854,739	売掛金	1,309,972
関連会社	Toray Trading (Shanghai) Co., Ltd.	China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	7,708,952	受取手形及び売掛金	1,630,520
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	3,809,709	売掛金	1,036,475
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd.	Hong Kong, China	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有 直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	30,697,592	買掛金	1,054,706

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	Societe des Fibres de Carbone S.A.	France	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	4,409,322	売掛金	1,684,390
親会社の 子会社	Toray Composites (America) Inc.	United States of America	プリプレグの製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	5,327,681	売掛金	1,755,584
親会社の 子会社	Toray Blue Star Membrane Co., Ltd.	China	水処理膜等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	2,192,324	売掛金	988,281
親会社の 子会社	Toray Saehan Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	5,486,026	売掛金	1,810,392
親会社の 子会社	Toray Saehan Inc.	Korea	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	7,216,296	買掛金	1,483,063
親会社の 子会社	東レフィルム加工㈱	東京都中央区	フィルム製品の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	9,394,928	買掛金	2,483,447

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	712,522円33銭
2. 1株あたり当期純利益	99,723円64銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当なし